

# 非正規労働者処遇改善事業 専門家派遣申請書

## 記入例

非正規労働者処遇改善事業事務局 御中

非正規労働者の処遇改善に取り組みたいので、専門家の派遣を申請します。

住 所: 〒900-0000 沖縄県那覇市 1-2-3

事業所名: 株式会社 環境改善

代表者名: 山田 太郎

### 1 連絡担当者

ふりがな 担当者名	そうむ じろう 総務 次郎	部署	人事総務課
		役職	人事総務課長
電話番号	098-868-9339	MAIL	info@okinawa-hrs.jp
FAX	098-869-6104	URL	http://www.okinawa-hrs.jp

### 2 会社概要

業種	貴社の業種を○で囲って下さい (1)製造業 (2)建設業 (3)情報通信 (4)運輸・郵便業 (5)卸・小売業 (6)医療・福祉 (7)宿泊業 (8)飲食サービス業 (9)その他のサービス業 (10)[(1)~(9)に該当しない: 業]		
事業内容	建設、土木工事、道路工事		
資本金	10,000千円	設立年月	令和4年 4月

### 3 決算状況

年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
売上	555,444千円	445,555千円	— 千円
経常利益	96,000千円	52,000千円	— 千円
資産合計	465,500千円	385,500千円	— 千円
負債合計	175,752千円	165,423千円	— 千円
資本合計	289,748千円	220,077千円	— 千円

※直近3ヶ年の決算状況を記入して下さい(千円単位で切り捨て)

※資産合計-負債合計=資本合計となるようご記入ください

※設立間もなく記入できない年度がある場合は「-」を記入してください

### 4 従業員数

総数		20人
内訳	正社員	5人
	契約社員	5人
	派遣社員	3人
	パート・アルバイト	7人
	その他	0人

社員の雇用形態別の内訳人

※令和4年6月時点

### 5. 応募資格について (いずれかに○)

(1) 沖縄県内に本社又は事業所を置く中小企業者・社団法人・財団法人等	<input checked="" type="radio"/> 該当する	<input type="radio"/> 該当しない(申込出来ません)
(2) 6月時点で非正規労働者を雇用している者	<input checked="" type="radio"/> 該当する	<input type="radio"/> 該当しない(申込出来ません)
(3) 派遣終了後から3年程度は、処遇改善の効果検証に必要な調査に回答する。	<input checked="" type="radio"/> 回答する	<input type="radio"/> 回答しない(申込出来ません)
(4) 会社更生法、民事再生法の対象となり、更生手続きもしくは再生手続きをしているもの	<input checked="" type="radio"/> 該当しない	<input type="radio"/> 該当する(申込出来ません)
(5) 暴力団及びその利益となる活動を行う者の統制下にあるもの	<input checked="" type="radio"/> 該当しない	<input type="radio"/> 該当する(申込出来ません)
(6) 過去1年以内に労働関係法令に基づく行政処分を受けたもの	<input checked="" type="radio"/> 該当しない	<input type="radio"/> 該当する(申込出来ません)
(7) 風俗営業を営むもの	<input checked="" type="radio"/> 該当しない	<input type="radio"/> 該当する(申込出来ません)
(8) 原則として過去に本事業の専門家派遣を利用した中小企業者・社団法人・財団法人等でないこと	<input checked="" type="radio"/> 該当する	<input type="radio"/> 該当しない(申込出来ません)
(9) 本事業での取り組みを好事例雑誌に掲載することを承諾し、作成に伴う取材・調査に協力すること	<input checked="" type="radio"/> 承諾する	<input type="radio"/> 承諾しない(申込出来ません)

## 6 事業所における非正規労働者等の労働環境の現状と課題について

(1) 非正規労働者等の労働環境の現状について（具体的にご記入下さい。）
※非正規労働者の処遇について未整備な点やそれによって影響している現状の問題などをご記入ください。  就業規則が設立当初のままで、現在の会社の実態に合わない内容になっている。そのため長時間労働になりがちで、有給休暇が取得しにくい状況にある。また、正社員登用制度などが就業規則に明記されておらず、多様な働き方を希望する社員のニーズに対応できていない。その結果、定着率が低い状況となっている。
(2) 6(1)の現状に対する課題について（具体的にご記入下さい。）
※6(1)について現状の問題などを改善するための課題をご記入ください。  勤務時間を見直して長時間労働の是正を図り、社員が有給をとりやすい状況にしていく必要がある。そのため社員への聞き取りなどを行い、社員のニーズに対応できるように就業規則等に見直して、定着率を上げていきたい。

7 専門家による支援を受けてどのようなことに取り組みたいか。また、達成したい目標等についても記入ください。

(1)取り組みたい内容
<input checked="" type="checkbox"/> 既存の就業規則の見直し <input type="checkbox"/> 非正規労働者用の就業規則の整備 <input type="checkbox"/> 給与形態の改善・整備 <input checked="" type="checkbox"/> 勤務時間の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 休業休暇制度の整備・利用促進 <input checked="" type="checkbox"/> その他（雇用契約書作成、キャリアパス作成） (上記のチェック項目に関する詳細について、具体的に記入下さい。) ※例えば既存の就業規則の見直しの場合、就業規則のどの部分をどのように見直したいなど明確にご記入ください。  長時間労働の是正につながるような勤務時間の見直しや有給休暇制度の利用促進、正社員登用制度をはじめ多様な働き方に対応できる内容を明記したい。
(2)達成したい目標
※本事業の専門家派遣での取り組み期間内で達成する目標をご記入してください。  勤務時間の見直し、有給休暇制度の整備、多様な働き方の内容などを就業規則に明記する

## 8 専門家の受入体制等

専任の担当者以外に、対応できる人は何人いますか。担当者以外に対応できる人がいない場合、繁忙期はどのように対応する予定か、ご記入ください。
対応可能な人数：専任 1 人                      その他 1 人  繁忙期の対応等：※専任者が対応できない場合は代わりに対応できる方を必ず確保するなど

## 9 本事業への応募にあたって、ご希望や自社PR等ありましたら、ご記入下さい

※なるべくご記入ください。
---------------

(注)この様式は、応募する際に提出してください。